

# 野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)

野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース/Bコース

追加型投信 / 内外 / 株式

## 交付運用報告書

第12期(決算日2023年5月15日)

作成対象期間(2022年11月15日~2023年5月15日)

### <Aコース>

第12期末(2023年5月15日)	
基準価額	11,660円
純資産総額	52,875百万円
第12期	
騰落率	2.1%
分配金(税込み)合計	100円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

### <Bコース>

第12期末(2023年5月15日)	
基準価額	15,227円
純資産総額	71,736百万円
第12期	
騰落率	2.6%
分配金(税込み)合計	300円

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国を含む世界各国のAI(人工知能)技術関連の株式(DR(預託証券)を含みます。)に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時



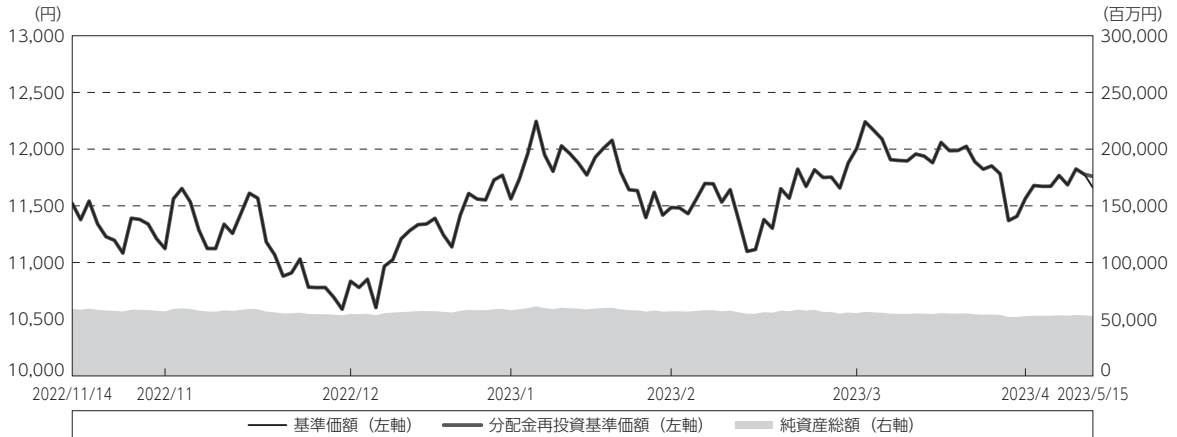
ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 〈Aコース〉

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2022年11月15日～2023年5月15日)



期首：11,521円

期末：11,660円 (既払分配金(税込み):100円)

騰落率： 2.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年11月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

(下落) 2022年11月の米雇用統計やISM非製造業景況指数が景気の堅調さを示す内容となり、利上げ長期化への警戒が再燃したこと、FOMC(米連邦公開市場委員会)で継続利上げの必要性を強調する議長発言をきっかけに、景気後退と企業収益悪化への警戒感が高まったこと

(上昇) 12月の米雇用統計において賃金上昇率が前月から減速したことなどからFRB(米連邦準備制度理事会)の金融引き締め長期化への警戒が和らいだこと、12月の米CPI(消費者物価指数)上昇率が前月比で低下したことにより、FRBの利上げペースの減速が期待されたこと

(下落) FRB議長が米上院銀行委員会での議会証言で利上げペースの再加速や利上げ長期化の可能性を示唆したこと、米地銀の経営破綻を発端とした信用不安が広がったこと

(上昇) 米地銀を巡る過度な懸念が和らぎ、投資家心理が改善したこと、市場予想を上回った米大手IT企業の2023年1-3月期決算内容が好感されたこと

## 1万口当たりの費用明細

(2022年11月15日～2023年5月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 97	% 0.850	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投信会社)	( 47)	(0.411)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販売会社)	( 47)	(0.411)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受託会社)	( 3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	4	0.035	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	( 4)	(0.035)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	( 0)	(0.001)	
(d) その他費用	0	0.004	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保管費用)	( 0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( その他)	( 0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	101	0.890	
期中の平均基準価額は、11,429円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

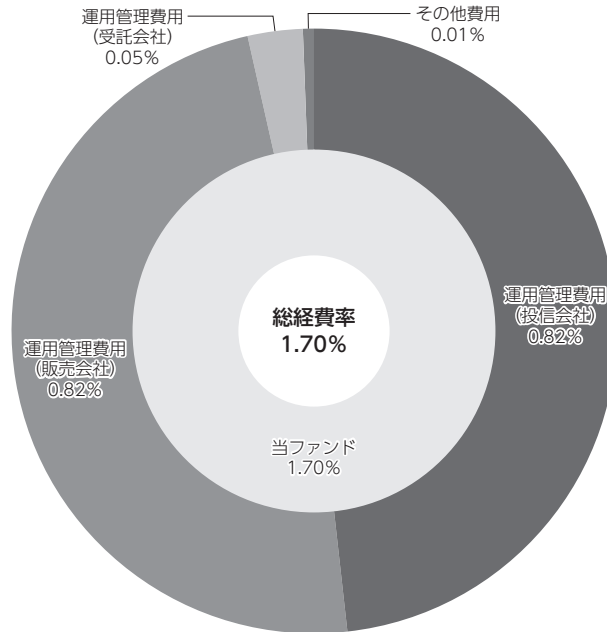
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

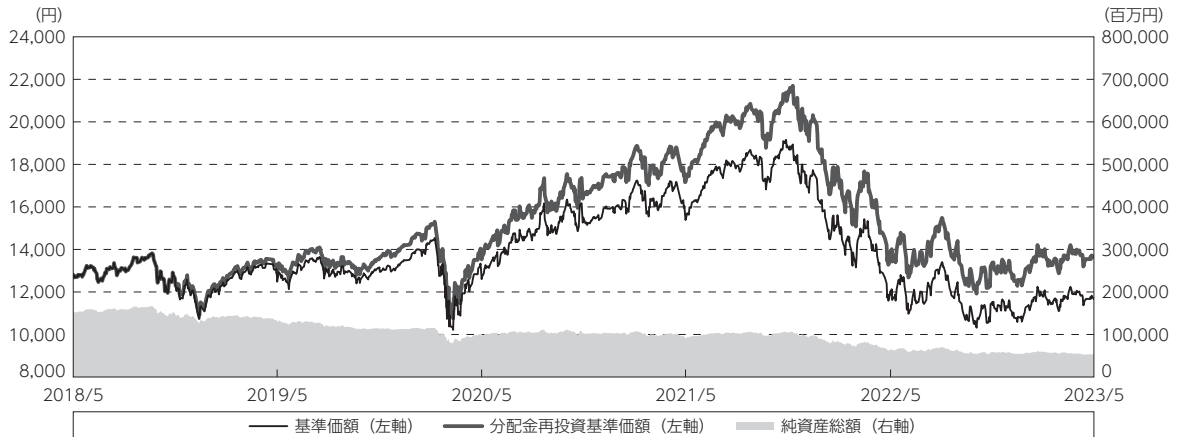
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2018年5月14日～2023年5月15日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年5月14日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年5月14日 決算日	2019年5月14日 決算日	2020年5月14日 決算日	2021年5月14日 決算日	2022年5月16日 決算日	2023年5月15日 決算日
基準価額 (円)	12,812	12,482	12,604	15,385	12,051	11,660
期間分配金合計(税込み) (円)	—	400	500	600	600	150
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.6	5.0	26.9	△ 18.9	△ 2.0
純資産総額 (百万円)	152,287	128,032	96,038	90,842	64,944	52,875

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるAI技術関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

**投資環境**

(2022年11月15日～2023年5月15日)

世界の株式市場は、当期初、2022年10月の米PPI（生産者物価指数）上昇率が市場予想を下回ったことや、11月開催分のFOMCの議事要旨から利上げペースの減速期待が再燃し市場心理が上向く一方で、11月の米雇用統計やISM非製造業景況指数が景気の堅調さを示す内容となり、金融引き締め姿勢の長期化が懸念され、株式市場は上値の重い展開となりました。12月中旬以降は、FOMCで市場予想通りに利上げ幅縮小が実現したものの、継続利上げの必要性を強調するパウエルFRB議長の発言をきっかけに、景気後退と企業収益悪化への警戒が高まり下落しました。2023年1月に入ると、12月の米雇用統計において賃金上昇率が前月から減速したことや12月の米CPI上昇率の低下に伴いFRBによる利上げペースの減速期待が高まり上昇しましたが、1月の米CPI上昇率が市場予想を上回りインフレ圧力が根強いことが示されたことやFRB議長が米上院銀行委員会での議会証言で利上げペースの再加速や利上げ長期化の可能性を示唆したことでFRBによる利上げ長期化の懸念が再燃し下落しました。3月には米地銀の経営破綻を発端とした信用不安が広がり下落する局面もありましたが、世界各国の規制当局による積極的な流動性供給により米地銀を巡る過度な懸念が和らぎ、投資家心理が改善したことや、市場予想を上回った米大手IT企業の1-3月期決算内容などが好感されたことから期末にかけては上昇しました。当期において世界の株式市場は上昇しました。

為替市場では、FRBの利上げ打ち止め観測が台頭し米長期国債利回りが低下したことから日米金利差が縮小し、当期において米ドル安・円高となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2022年11月15日～2023年5月15日)

**[野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド]****・株式組入比率**

期を通じておおむね高位を維持しました。

**・期中の主な動き**

- (1) 当ファンドでは、世界各国の株式の中から、「IT関連」、「産業関連」、「医療・ヘルスケア関連」等の分野を中心に高度なAI（人工知能）先端技術の研究成果に着目し、AIの活用、実用化によって恩恵を受け、高い成長が期待される企業等に投資を行ないました。結果、AIの活用により中長期中で成長が期待される情報技術セクターなどの投資比率を高めとしました。
- (2) 銘柄につきましては、株式や債券などの指数提供に加えて、ESGや気候変動など新たな分野に関連した情報提供によって中長期的な成長が期待できると判断したMSCI（米国の資本市場株）や、高度な無線通信技術を搭載した低消費電力タイプの高性能半導体を提供し、主力のスマートフォンだけでなく自動車や産業機器向けにも販路を拡大していることから業績の成長が期待できると判断したクアルコム（米国の半導体・半導体製造装置株）などを買い付けしました。一方、中長期的な成長期待はあるものの個人向け信用情報管理事業の不振が継続すると判断したインテュイット（米国のソフトウェア株）や、不透明な経済環境からデジタル広告需要が低迷し、主力のデジタル画像編集ソフトの販売が減速すると判断したアドビ（米国のソフトウェア株）などを売却しました。

## 【野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース】

・主要投資対象である【野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド】 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

### ・為替ヘッジ（為替の売り予約）

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図りました。

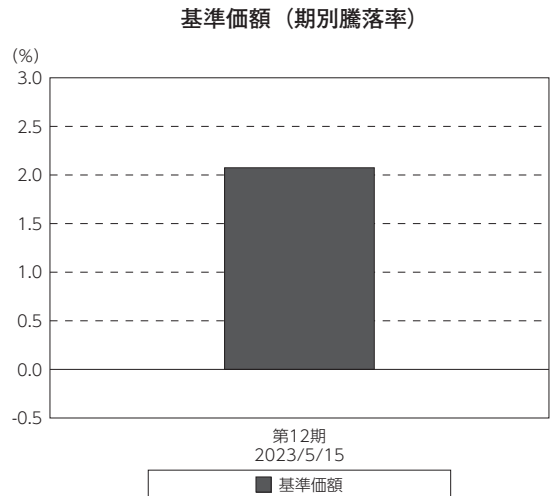
## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年11月15日～2023年5月15日）

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるAI技術関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

保有銘柄のうち、AIの普及から大量のデータ処理を行なうことのできる高性能GPU（画像処理半導体）の需要が高まるとの期待によりエヌビディア（米国の半導体・半導体製造装置株）などが上昇したことが基準価額のプラス要因となりました。一方、スマートフォン向け半導体の在庫調整が中国市場での需要低迷などによって市場予想よりも長期化すると懸念が高まったクアルコム（米国の半導体・半導体製造装置株）などが下落したことが基準価額のマイナス要因となりました。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

## 分配金

（2022年11月15日～2023年5月15日）

- （1）分配金につきましては、基準価額水準等を勘案して、1万口当たり100円とさせていただきます。
- （2）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第12期
	2022年11月15日～2023年5月15日
当期分配金	100
（対基準価額比率）	0.850%
当期の収益	30
当期の収益以外	69
翌期繰越分配対象額	7,961

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### [野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド]

#### ・投資環境

米国経済は、製造業の景況感などは総じて低調な一方で、雇用や個人消費などの経済指標は底堅く推移しており、引き続きインフレ率には注視が必要です。今後の米国景気は利上げの影響により減速が予想され、足元の金融引き締め策が企業業績や景気に与える影響と、米金融機関の経営破綻をきっかけに信用不安が広がったことから金融システムの安定性などにも注視が必要です。

#### ・運用方針

当ファンドでは、世界各国の株式の中から、AI先端技術の研究成果に着目し、AIの活用、実用化によって恩恵を受け、高い成長が期待される企業等に投資を行ないます。

外部環境の不透明感が続くなかでも、AI関連などの高成長が期待される分野への注目は引き続き高く、各分野での勝ち組企業がますます強くなるという傾向が目立ちます。加えて、情報技術セクターだけでなく、幅広い業種や分野でAIを活用した新しい技術やビジネスモデルも普及してきています。引き続き中長期的な競争優位性を見極めることを重視し、銘柄を選択してまいります。

### [野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース]

主要投資対象である[野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。



## お知らせ

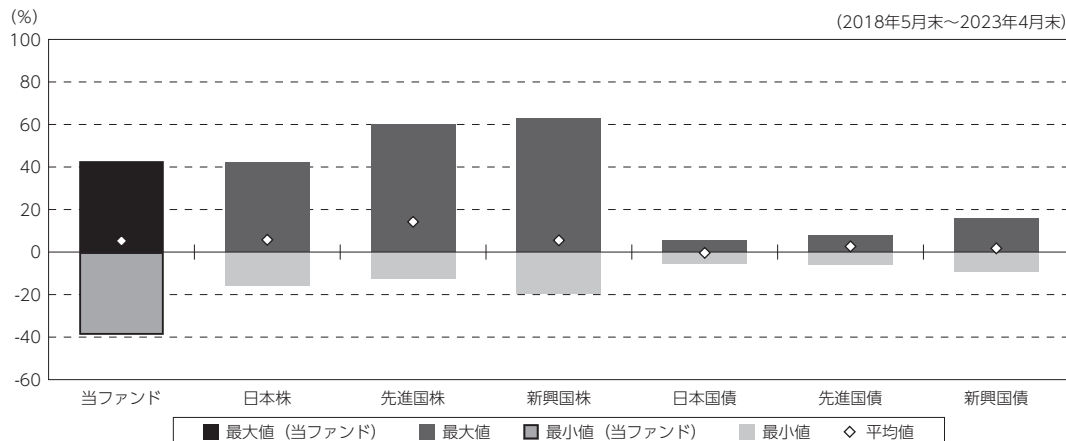
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2017年2月23日から2027年11月15日までです。	
運用方針	野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として新興国を含む世界各国のAI（人工知能）技術関連の株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主要投資対象	野村グローバルAI関連株式ファンド A コ ー ス	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	新興国を含む世界各国のAI（人工知能）技術関連の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国を含む世界各国のAI（人工知能）技術関連の株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	42.8	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 38.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	5.3	5.8	14.2	5.5	△ 0.4	2.7	1.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年5月から2023年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

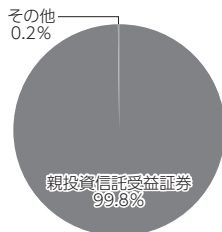
## 組入資産の内容

(2023年5月15日現在)

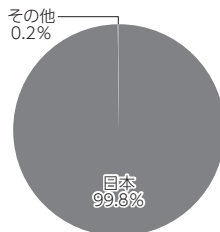
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第12期末
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

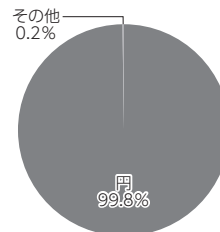
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第12期末
	2023年5月15日
純資産総額	52,875,175,640円
受益権総口数	45,347,051,503口
1万口当たり基準価額	11,660円

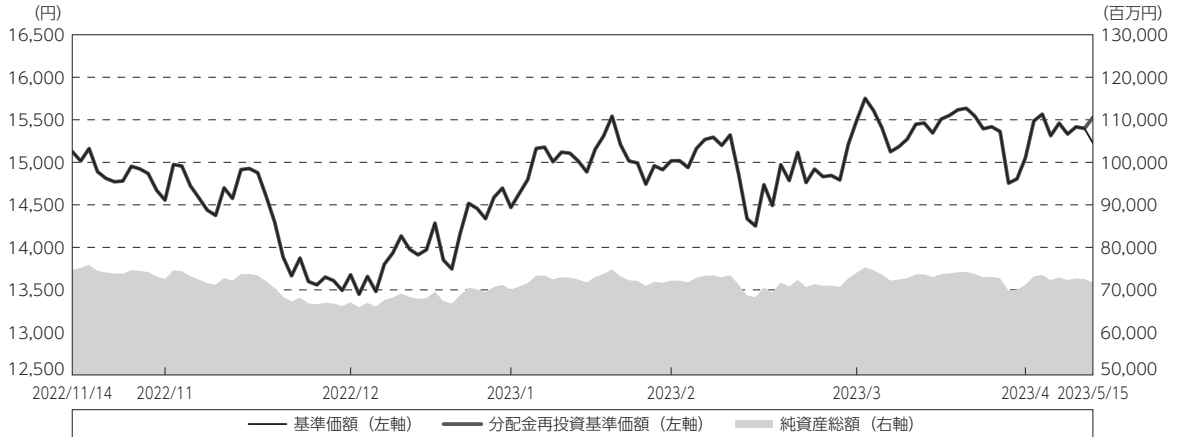
(注) 期中における追加設定元本額は487,228,438円、同解約元本額は6,406,704,169円です。

## 〈Bコース〉

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2022年11月15日～2023年5月15日)



期首：15,127円

期末：15,227円 (既払分配金(税込み)：300円)

騰落率： 2.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年11月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

(下落) 2022年11月の米雇用統計やISM非製造業景況指数が景気の堅調さを示す内容となり、利上げ長期化への警戒が再燃したこと、FOMC(米連邦公開市場委員会)で継続利上げの必要性を強調する議長発言をきっかけに、景気後退と企業収益悪化への警戒感が高まったこと、為替市場で円が上昇(円高)したこと

(上昇) 12月の米雇用統計において賃金上昇率が前月から減速したことなどからFRB(米連邦準備制度理事会)の金融引き締め長期化への警戒が和らいだこと、12月の米CPI(消費者物価指数)上昇率が前月比で低下したことにより、FRBの利上げペースの減速が期待されたこと、為替市場で円が下落(円安)したこと

(下落) FRB議長が米上院銀行委員会での議会証言で利上げペースの再加速や利上げ長期化の可能性を示唆したこと、米地銀の経営破綻を発端とした信用不安が広がったこと、為替市場で円が上昇したこと

(上昇) 米地銀を巡る過度な懸念が和らぎ、投資家心理が改善したこと、市場予想を上回った米大手IT企業の2023年1-3月期決算内容が好感されたこと、為替市場で円が下落したこと

## 1万口当たりの費用明細

(2022年11月15日～2023年5月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 125	% 0.850	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投信会社)	( 61)	(0.411)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販売会社)	( 61)	(0.411)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受託会社)	( 4)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	5	0.036	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	( 5)	(0.036)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	( 0)	(0.001)	
(d) その他費用	1	0.004	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保管費用)	( 0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	131	0.891	
期中の平均基準価額は、14,710円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

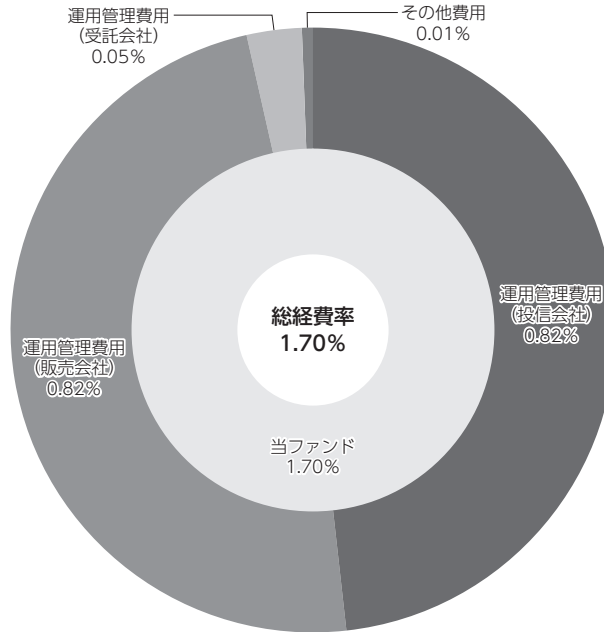
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

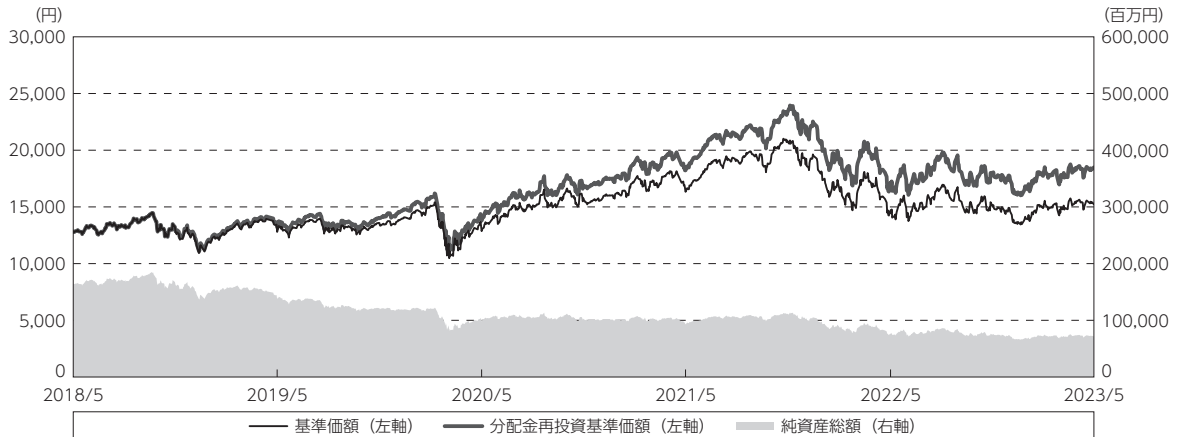
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2018年5月14日～2023年5月15日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年5月14日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年5月14日 決算日	2019年5月14日 決算日	2020年5月14日 決算日	2021年5月14日 決算日	2022年5月16日 決算日	2023年5月15日 決算日
基準価額 (円)	12,811	12,797	12,863	16,333	14,693	15,227
期間分配金合計(税込み) (円)	—	400	500	650	850	600
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.0	4.4	32.2	△ 5.8	7.8
純資産総額 (百万円)	163,588	137,041	97,705	92,825	76,671	71,736

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるAI技術関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

**投資環境**

(2022年11月15日～2023年5月15日)

世界の株式市場は、当期初、2022年10月の米PPI（生産者物価指数）上昇率が市場予想を下回ったことや、11月開催分のFOMCの議事要旨から利上げペースの減速期待が再燃し市場心理が上向く一方で、11月の米雇用統計やISM非製造業景況指数が景気の堅調さを示す内容となり、金融引き締め姿勢の長期化が懸念され、株式市場は上値の重い展開となりました。12月中旬以降は、FOMCで市場予想通りに利上げ幅縮小が実現したものの、継続利上げの必要性を強調するパウエルFRB議長の発言をきっかけに、景気後退と企業収益悪化への警戒が高まり下落しました。2023年1月に入ると、12月の米雇用統計において賃金上昇率が前月から減速したことや12月の米CPI上昇率の低下に伴いFRBによる利上げペースの減速期待が高まり上昇しましたが、1月の米CPI上昇率が市場予想を上回りインフレ圧力が根強いことが示されたことやFRB議長が米上院銀行委員会での議会証言で利上げペースの再加速や利上げ長期化の可能性を示唆したことでFRBによる利上げ長期化の懸念が再燃し下落しました。3月には米地銀の経営破綻を発端とした信用不安が広がり下落する局面もありましたが、世界各国の規制当局による積極的な流動性供給により米地銀を巡る過度な懸念が和らぎ、投資家心理が改善したことや、市場予想を上回った米大手IT企業の1-3月期決算内容などが好感されたことから期末にかけては上昇しました。当期において世界の株式市場は上昇しました。

為替市場では、FRBの利上げ打ち止め観測が台頭し米長期国債利回りが低下したことから日米金利差が縮小し、当期において米ドル安・円高となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2022年11月15日～2023年5月15日)

**[野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド]****・株式組入比率**

期を通じておおむね高位を維持しました。

**・期中の主な動き**

- (1) 当ファンドでは、世界各国の株式の中から、「IT関連」、「産業関連」、「医療・ヘルスケア関連」等の分野を中心に高度なAI（人工知能）先端技術の研究成果に着目し、AIの活用、実用化によって恩恵を受け、高い成長が期待される企業等に投資を行ないました。結果、AIの活用により中長期で成長が期待される情報技術セクターなどの投資比率を高めとしました。
- (2) 銘柄につきましては、株式や債券などの指数提供に加えて、ESGや気候変動など新たな分野に関連した情報提供によって中長期的な成長が期待できると判断したMSCI（米国の資本市場株）や、高度な無線通信技術を搭載した低消費電力タイプの高性能半導体を提供し、主力のスマートフォンだけでなく自動車や産業機器向けにも販路を拡大していることから業績の成長が期待できると判断したクアルコム（米国の半導体・半導体製造装置株）などを買い付けしました。一方、中長期的な成長期待はあるものの個人向け信用情報管理事業の不振が継続すると判断したインテュイット（米国のソフトウェア株）や、不透明な経済環境からデジタル広告需要が低迷し、主力のデジタル画像編集ソフトの販売が減速すると判断したアドビ（米国のソフトウェア株）などを売却しました。



## 【野村グローバルAI関連株式ファンド Bコース】

- ・主要投資対象である【野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド】 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。
- ・為替ヘッジ（為替の売り予約）  
当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

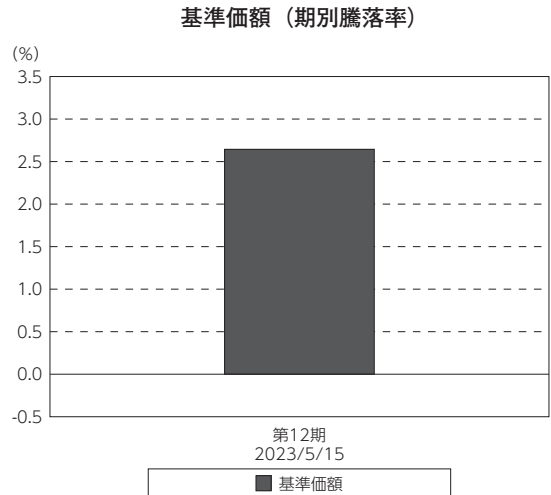
## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年11月15日～2023年5月15日)

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっておらず、また、当ファンドの主要投資対象であるAI技術関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

保有銘柄のうち、AIの普及から大量のデータ処理を行なうことのできる高性能GPU（画像処理半導体）の需要が高まるとの期待によりエヌビディア（米国の半導体・半導体製造装置株）などが上昇したことが基準価額のプラス要因となりました。一方、スマートフォン向け半導体の在庫調整が中国市場での需要低迷などによって市場予想よりも長期化すると懸念が高まったクアルコム（米国の半導体・半導体製造装置株）などが下落したことが基準価額のマイナス要因となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## 分配金

(2022年11月15日～2023年5月15日)

- (1) 分配金につきましては、基準価額水準等を勘案して、1万口当たり300円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第12期	
	2022年11月15日～2023年5月15日	
当期分配金	300	
(対基準価額比率)	1.932%	
当期の収益	42	
当期の収益以外	257	
翌期繰越分配対象額	9,328	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### [野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド]

#### ・投資環境

米国経済は、製造業の景況感などは総じて低調な一方で、雇用や個人消費などの経済指標は底堅く推移しており、引き続きインフレ率には注視が必要です。今後の米国景気は利上げの影響により減速が予想され、足元の金融引き締め策が企業業績や景気に与える影響と、米金融機関の経営破綻をきっかけに信用不安が広がったことから金融システムの安定性などにも注視が必要です。

#### ・運用方針

当ファンドでは、世界各国の株式の中から、AI先端技術の研究成果に着目し、AIの活用、実用化によって恩恵を受け、高い成長が期待される企業等に投資を行ないます。

外部環境の不透明感が続くなかでも、AI関連などの高成長が期待される分野への注目は引き続き高く、各分野での勝ち組企業がますます強くなるという傾向が目立ちます。加えて、情報技術セクターだけでなく、幅広い業種や分野でAIを活用した新しい技術やビジネスモデルも普及してきています。引き続き中長期的な競争優位性を見極めることを重視し、銘柄を選択してまいります。

### [野村グローバルAI関連株式ファンド Bコース]

主要投資対象である [野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行なわない方針です。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

## お知らせ

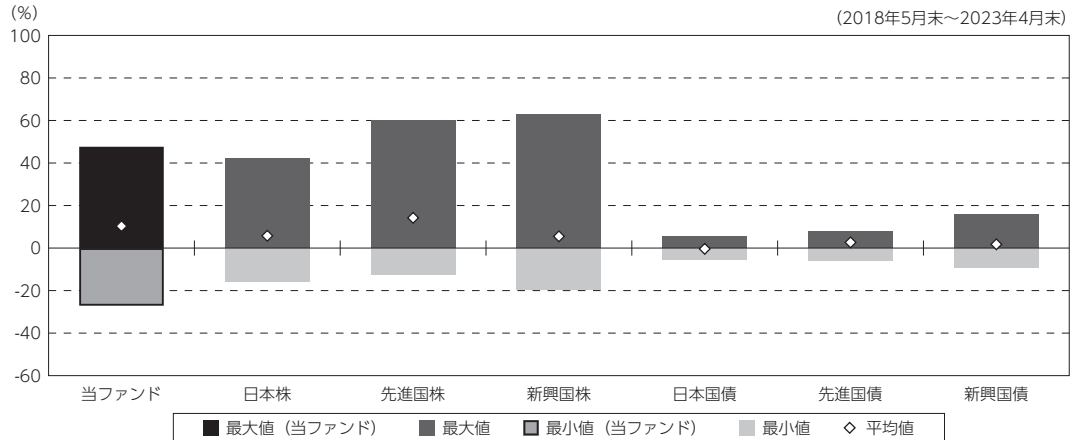
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2017年2月23日から2027年11月15日までです。	
運用方針	野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として新興国を含む世界各国のAI（人工知能）技術関連の株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主要投資対象	野村グローバルAI関連株式ファンド Bコース	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	新興国を含む世界各国のAI（人工知能）技術関連の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国を含む世界各国のAI（人工知能）技術関連の株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	47.7	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 27.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	10.3	5.8	14.2	5.5	△ 0.4	2.7	1.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年5月から2023年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

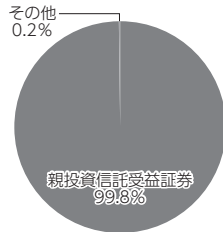
## 組入資産の内容

(2023年5月15日現在)

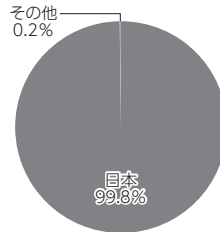
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第12期末
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

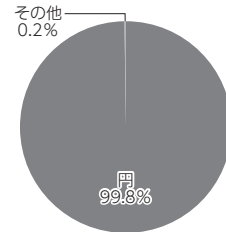
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第12期末
	2023年5月15日
純資産総額	71,736,394,513円
受益権総口数	47,111,982,414口
1万口当たり基準価額	15,227円

(注) 期中における追加設定元本額は1,215,048,564円、同解約元本額は3,513,747,651円です。

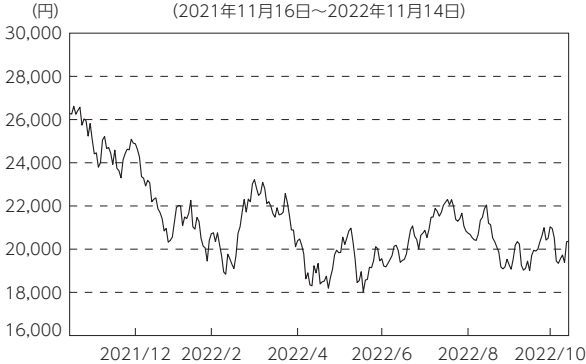
## 組入上位ファンドの概要

## 野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

## 【基準価額の推移】

(2021年11月16日～2022年11月14日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2021年11月16日～2022年11月14日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	3 (3)	0.013 (0.013)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	1 (1)	0.006 (0.006)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)	0.004 (0.004) (0.000)
合計	5	0.023

期中の平均基準価額は、21,430円です。

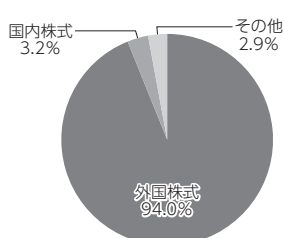
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 【組入上位10銘柄】

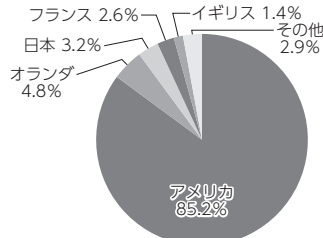
(2022年11月14日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 MICROSOFT CORP	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	8.9%
2 INTUIT INC	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	7.9%
3 ADOBE INC	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	6.5%
4 AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	米ドル	アメリカ	6.5%
5 SERVICENOW INC	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	6.2%
6 ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	ユーロ	オランダ	4.8%
7 MASTERCARD INC	情報技術サービス	米ドル	アメリカ	4.7%
8 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	3.4%
9 FORTINET INC	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	3.2%
10 VERTEX PHARMACEUTICALS	バイオテクノロジー	米ドル	アメリカ	3.2%
組入銘柄数		35銘柄		

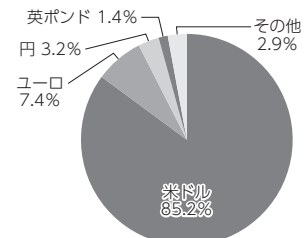
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。  
(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。  
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。  
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

### ○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

#### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

### ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)